



2023年12月18日

各 位

一般社団法人 中国経済連合会
会 長 芦 谷 茂

「景気動向アンケート調査結果(2023年11月調査)」について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素より当連合会の運営につきまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当連合会では、会員を中心とした中国地域の企業を対象に定期的にアンケート調査を実施し、中国地域の景気動向および見通しの把握に努めております。

今回、2023年11月に実施しました「景気動向アンケート調査結果」(2023年11月調査)がまとまりましたので、別紙の通り発表いたします。

敬具

(お願い)

調査内容に関するご質問等がございましたら、下記までご連絡下さい。

【お問い合わせ先】

(一社) 中国経済連合会(担当：小早川・名倉)

〒730-0041 広島市中区小町4-33

中国電力3号館3階

T E L (082) 548-8523

F A X (082) 245-8305

以 上

中国地域景気動向アンケート調査結果 (2023年11月調査)

当連合会では、このほど中国地域の最近の景気動向を把握するため、会員企業等に対しアンケート調査を実施した。

【調査要領】

- ・調査時期：2023年11月1日～11月27日（毎年5、8、11、2月を目途に調査予定）
- ・調査対象：会員599社 非会員115社 計714社
- ・回答社数：243社（回答率34.0%）
- ・回答企業内訳：製造業74社、非製造業169社

【結果概要】

I. 景気動向 ～製造業・非製造業ともに悪化、先行きも同様の見通し～

- ・景況感D Iは▲2.5（前回▲1.2）と悪化している。製造業では原材料・資材価格高騰の影響が継続のため悪化（▲9.4→▲10.8）、非製造業では原材料・資材価格高騰や労働力不足の影響により悪化したものの（+2.2→+1.2）プラスを維持した。
- ・先行き（2～3ヶ月先）は悪化する見通しとなっており、製造業ではマイナス幅が拡大し、非製造業ではプラスからマイナスへ転じる結果となった。

II. 業績見通し ～特に製造業で増収・増益の見通し～

- ・売上判断B S Iは+23.3となり、製造業・非製造業ともに増収の見通しであり、特に製造業で増収を見込む企業が多い。
- ・利益判断B S Iについても+8.0と、製造業・非製造業ともに増益の見通しであり、特に製造業で増益を見込む企業が多い。

III. 原油・天然ガス価格、原材料・資材価格、為替相場の影響等について

～原油・天然ガス・原材料・資材価格の動向により、収益への悪影響が高止まり～

（原油・天然ガス価格の影響）

- ・原油・天然ガスの価格上昇により、67%が収益に悪影響を受けている。

（原材料・資材価格の動向と影響）

- ・原材料・資材価格の動向により、75%が収益に悪影響を受けている。
- ・最近（2～3ヶ月程度）の原材料・資材価格は64%が上昇としている。
また、上昇品目は「鋼材」、「石油製品」、「非鉄金属」が上位を占めている。
- ・上昇したコストの価格転嫁について、「できている」が74%となっており、特に製造業で価格転嫁が進んでいる。（66%→82%）
- ・先行きの価格動向は、「上昇」が50%、「横這い」が46%となっている。

（為替相場の影響）

- ・現在の為替水準は、「収益に影響は受けていない」が48%、「収益に悪い影響を与える」が36%となっている。
- ・為替対策の具体策として「コスト上昇分の販売価格への転嫁」（62%）、「固定費削減」（41%）、「為替予約等によるリスクヘッジ」（32%）などが挙げられている。
- ・適正な為替水準は、130円以上の割合が28%（前回23%）となり、円安への対応がみられる。

IV. 設備投資等（中国地域） ～設備投資計画は堅調推移を見込む～

- ・2023年度の中国地域への設備投資計画は59%となっており、前回（61%）とほぼ同じ水準で計画されている。
- ・投資額は、「増加（2022年度比）」が44%、「横這い」が45%、「減少」が11%となっている。
- ・主な投資目的は、「維持・補修」、「合理化・省力化」、「増産・拡販」、「新規事業」、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の順となっている。

V. 雇用状況 ～製造業・非製造業ともに不足感が継続～

- ・雇用判断DIは56.0（前回比+2.1）と不足感が継続している。
- ・人手不足の主な対応策として、「正規雇用の増加」（69%）、「派遣・パート社員の活用」（48%）、「賃金の引き上げ」（44%）などが挙げられている。
- ・2024年度新卒採用の進捗状況は、「予定通り」が44%、「80%程度」が26%、「50%以下」が21%、「採用計画なし」が10%となっている。
- ・2025年度新卒採用計画は、「前年度並み」が56%、「増やす」が22%、「未定」が16%、「採用しない」が4%、「減らす」が2%となっている。

VI. サプライチェーンの混乱について

～非製造業を中心に改善、半導体不足による悪影響は製造業で継続～

- ・サプライチェーンの混乱は「影響は受けていない」が64%（製造業48%、非製造業71%）と、「悪い影響」を受けている割合は少なくなっている。
- ・混乱回避の対策として、「調達先の多様化」（60%）、「在庫量の引き上げ」（32%）、「調達先の変更」（30%）などが挙げられている。
- ・半導体不足による悪影響は41%（製造業56%、非製造業34%）と製造業で継続しているものの、非製造業では改善傾向にある。

VII. 政府の経済対策について ～最も重要な経済対策は「持続的賃上げ」～

- ・政府の経済対策の柱のうち特に重要な経済対策として、「地方・中堅中小企業等を含めた持続的賃上げ、所得向上の実現」（56%）が挙げられている。
- ・成長と分配のどちらを重視するかについて、「成長と分配のバランスを重視」が60%、「成長重視」が36%、「分配重視」が4%となっている。
- ・今後の経済運営の財源について、「経済成長促進による税収拡大」（72%）、「歳出削減」（49%）などが挙げられている。

VIII. デジタル行財政改革について ～期待することは「行政手続きのオンライン化」～

- ・デジタル行財政改革で取り組むべき分野として、「教育」（62%）、「交通」（51%）、「防災」（43%）などが挙げられている。
- ・行政のデジタル化で期待することとして、「行政手続きのオンライン化」（72%）、「システム共通化等による手続のワンストップ化」（68%）などが挙げられている。
- ・今後の行財政改革に向けて重要なこととして、「行政関係手続きの標準化・統一化」（67%）、「行政の効率化・スリム化」（67%）、「行政サービスにおける利便性の向上」（65%）などが挙げられている。

- ・DI： デイフュージョン・インデックスの略。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求め、良い・悪いなどの「景況水準（レベル）」を表す。
- ・BSI： ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。算出方法は「上昇（増加）」と回答した企業の割合から「低下（減少）」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。上昇（増加）・下降（減少）などの「景況変化（方向性）」を表す。

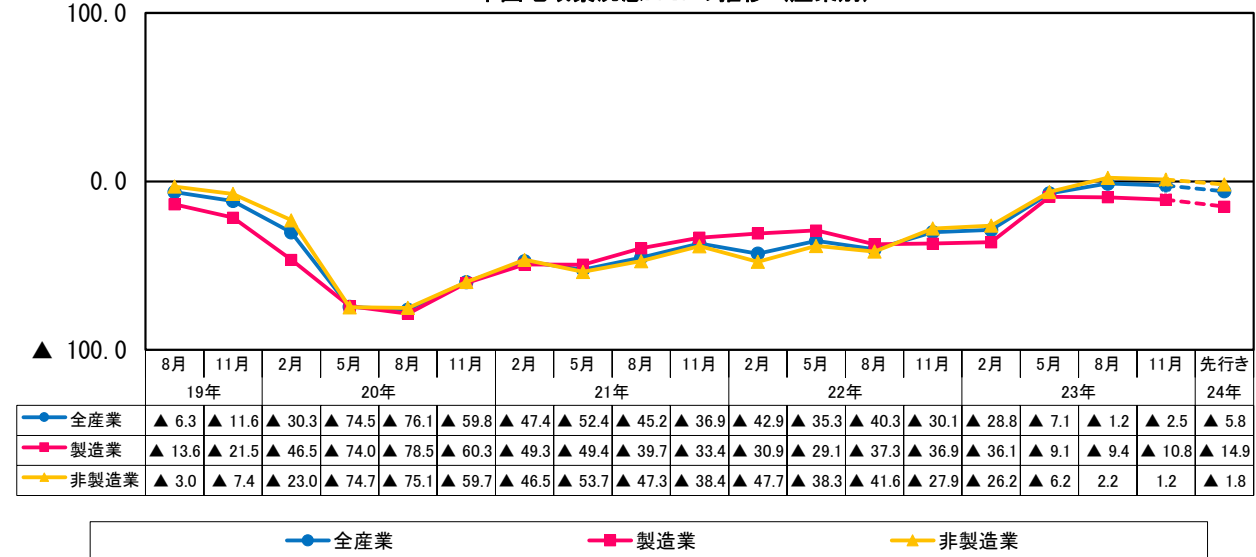
I. 景気動向

- ・景況感D Iは▲2.5（前回▲1.2）と悪化している。製造業では原材料・資材価格高騰の影響が継続のため悪化（▲9.4→▲10.8），非製造業では原材料・資材価格高騰や労働力不足の影響により悪化したものの（+2.2→+1.2）プラスを維持した。
- ・先行き（2～3ヶ月先）は悪化する見通しとなっており，製造業ではマイナス幅が拡大し，非製造業ではプラスからマイナスへ転じる結果となった。

1. 現在（2023年11月）の景況感について

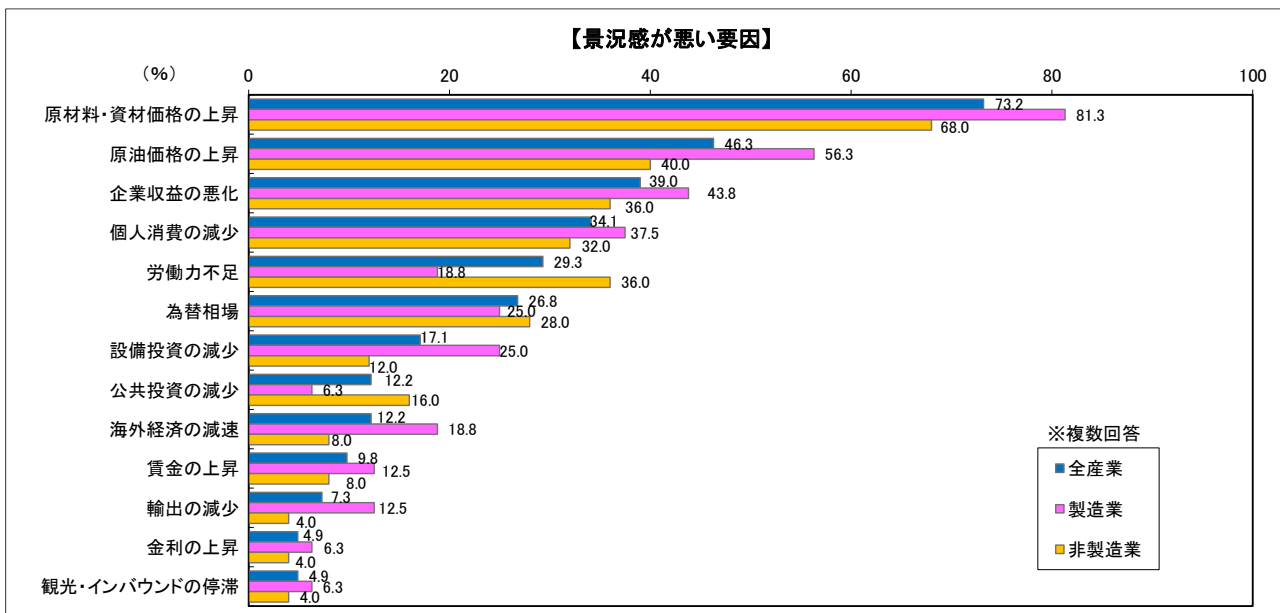
- ・景況感D I（「大変良い+良い」割合－「悪い+大変悪い」割合）は，▲2.5〔前回比▲1.3〕と悪化し，依然としてマイナス傾向が続いている。製造業は▲10.8〔同▲1.4〕と悪化し，非製造業は+1.2〔同▲1.0〕と悪化したもののプラスを維持した。
- ・先行き（2～3ヶ月先）の景況感D Iは，▲5.8〔現状比▲3.3〕となっており，製造業で▲14.9〔同▲4.1〕，非製造業で▲1.8〔同▲3.0〕と，ともに悪化する見通しとなっている。
- ・現在および先行きの景気動向について，「どちらともいえない」と回答した割合も多い。

【D. I.】 中国地域景況感D. I. の推移（産業別）



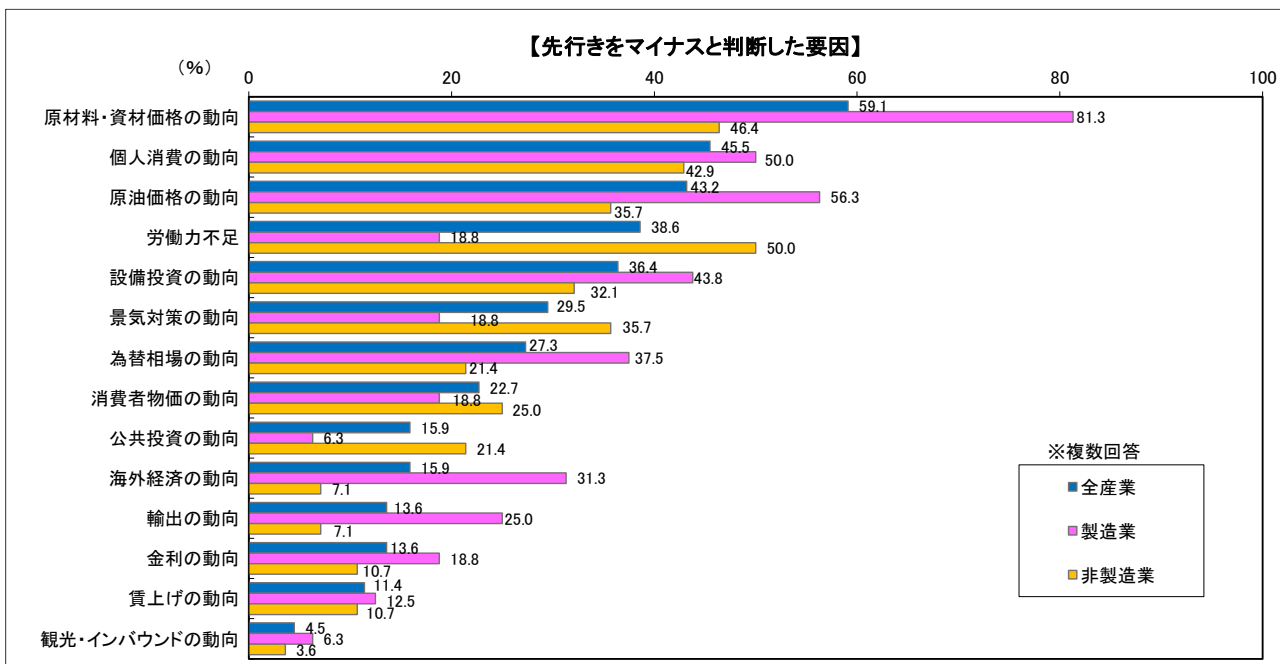
2. 景況感が悪いとしている要因（景況感が悪いとした回答が対象）

- ・景況感が悪い要因は、「原材料・資材価格の上昇（73.2%）」〔前回比▲3.0〕が最も多く、次いで「原油価格の上昇（46.3%）」〔同▲3.7〕、「企業収益の悪化（39.0%）」〔同+8.0〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「原材料・資材価格の上昇」が最も多く、他の項目に比べて著しく割合が大きい。（製造業 81.3%〔前回比▲11.6〕、非製造業 68.0%〔同+0.1〕）
- ・特に非製造業では「労働力不足（36.0%）」も割合が多い。



3. 先行き（2～3ヶ月先）の景況感が悪いとしている要因（景況感が悪いとした回答が対象）

- ・先行きが悪い要因として「原材料・資材価格の動向（59.1%）」〔前回比▲23.8〕、「個人消費の動向（45.5%）」〔同+8.4〕、「原油価格の動向（43.2%）」〔同▲13.9〕が挙げられている。
- ・製造業では「原材料・資材価格の動向（81.3%）」〔前回比▲5.4〕が最も多く、非製造業では「労働力不足（50.0%）」〔同+20.0〕が最も多い。
- ・「労働力不足」については、特に非製造業で著しく増加している。（前回 30.0%→今回 50.0%）

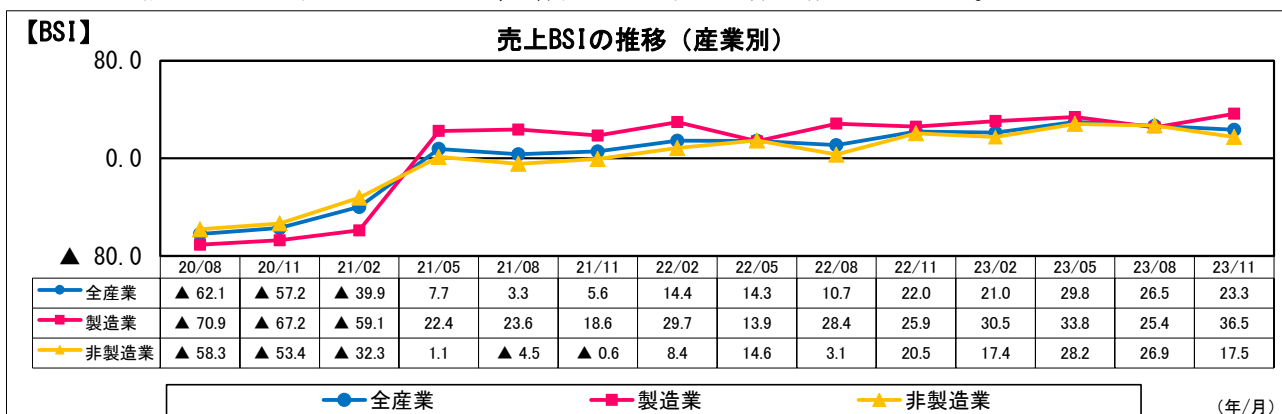


II. 業績見通し

- ・売上判断BSIは+23.3となり、製造業・非製造業ともに増収の見通しであり、特に製造業で増収を見込む企業が多い。
- ・利益判断BSIについても+8.0と、製造業・非製造業ともに増益の見通しであり、特に製造業で増益を見込む企業が多い。

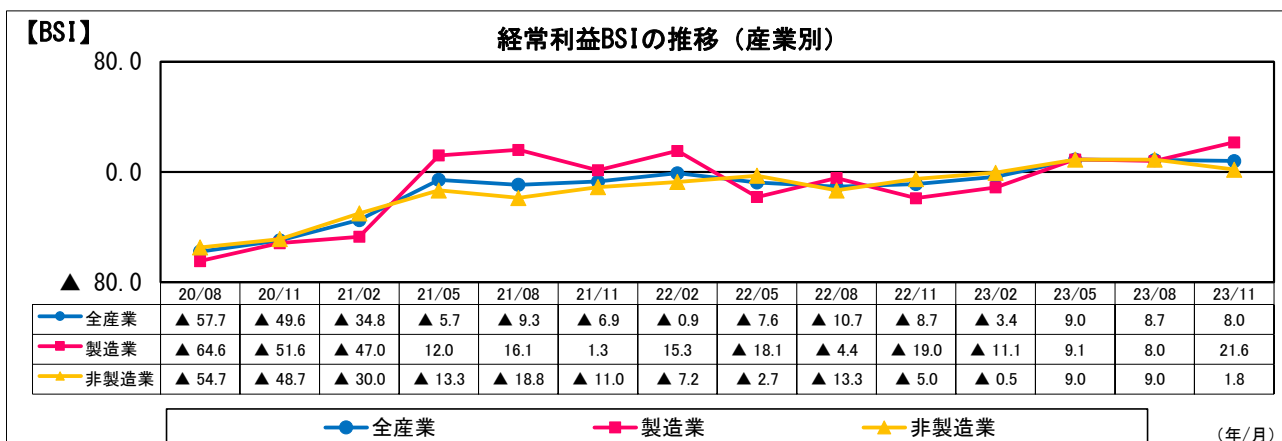
1. 2023年度の売上見通しについて

- ・2023年度の売上見通しについては、「増加」が44.6%、「横這い」が34.2%、「減少」が21.3%で、売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+23.3〔前回比▲3.2〕となり、増収を見込む企業が多い。
- ・製造業は「増加」が51.4%、「横這い」が33.8%、「減少」が14.9%で、売上判断BSIは+36.5〔前回比+11.1〕となっており、増収予想とする企業が大幅に増加している。
- ・非製造業は「増加」が41.6%、「横這い」が34.3%、「減少」が24.1%で、売上判断BSIは+17.5〔前回比▲9.4〕となっており、増収予想とする企業が減少している。



2. 2023年度の利益見通しについて

- ・2023年度の利益見通しについては、「増加」が36.3%、「横這い」が35.4%、「減少」が28.3%で、利益判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+8.0〔前回比▲0.7〕と増益を見込んでいる。
- ・製造業は「増加」が44.6%、「横這い」が32.4%、「減少」が23.0%で、利益判断BSIは+21.6〔前回比+13.6〕となっており、増益予想とする企業が大幅に増加している。
- ・非製造業は「増加」が32.5%、「横這い」が36.7%、「減少」が30.7%で、利益判断BSIは+1.8〔前回比▲7.2〕となっており、増益予想とする企業が減少している。



Ⅲ. 原油・天然ガス価格、原材料・資材価格、為替相場の影響等について

（原油・天然ガス価格の影響）

- 原油・天然ガスの価格上昇により、67%が収益に悪影響を受けている。

（原材料・資材価格の動向と影響）

- 原材料・資材価格の動向により、75%が収益に悪影響を受けている。
- 最近（2～3ヶ月程度）の原材料・資材価格は64%が上昇としている。
また、上昇品目は「鋼材」、「石油製品」、「非鉄金属」が上位を占めている。
- 上昇したコストの価格転嫁について、「できている」が74%となっており、特に製造業で価格転嫁が進んでいる。（66%→82%）
- 先行きの価格動向は、「上昇」が50%、「横這い」が46%となっている。

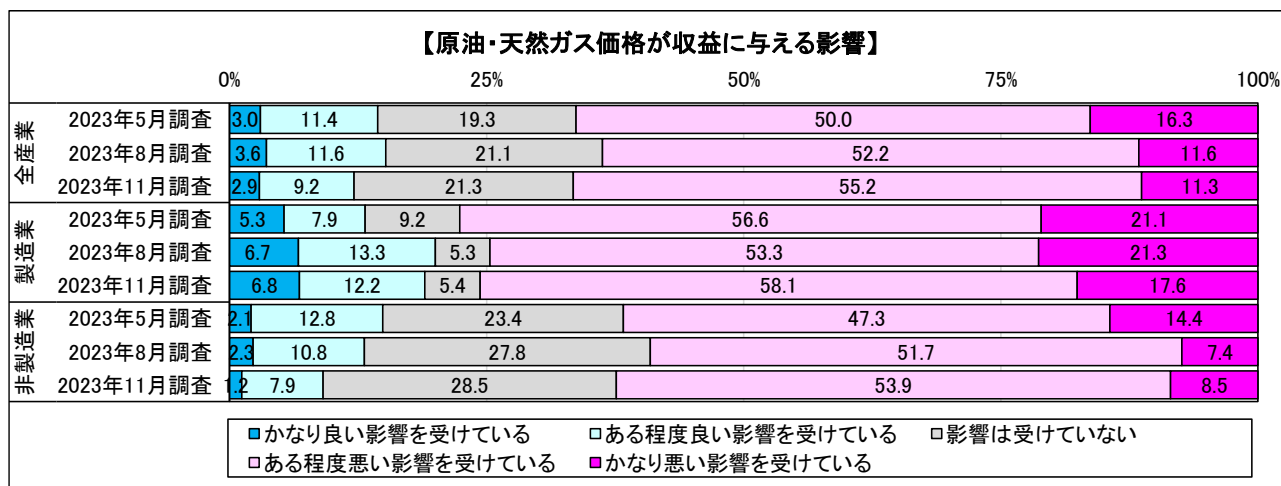
（為替相場の影響）

- 現在の為替水準は、「収益に影響は受けていない」が48%、「収益に悪い影響を与える」が36%となっている。
- 為替対策の具体策として「コスト上昇分の販売価格への転嫁」（62%）、「固定費削減」（41%）、「為替予約等によるリスクヘッジ」（32%）などが挙げられている。
- 適正な為替水準は、130円以上の割合が28%（前回23%）となり、円安への対応がみられる。

1. 最近（2～3ヶ月程度）の原油・天然ガス価格の上昇による収益への影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- 原油・天然ガス価格の上昇が収益に与える影響については、「悪い影響」が66.5%〔前回比+2.7〕と依然として高い状態が続いている。
- 製造業・非製造業ともに依然として「悪い影響」が継続している。
（製造業75.7%〔前回比+1.1〕, 非製造業62.4%〔同+3.3〕）

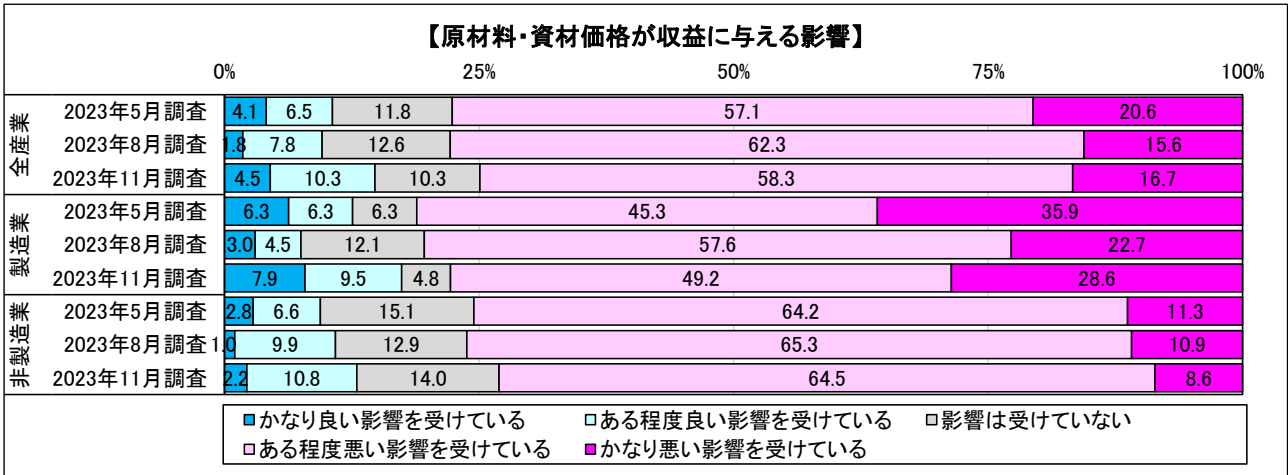


2. 原材料・資材価格の動向と収益への影響等について

(1) 原材料・資材価格の動向が収益に与える影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・ 原材料・資材価格の動向が収益に与える影響については、「悪い影響」が75.0%〔前回比▲2.9〕と依然として高い状態が続いている。
- ・ 製造業・非製造業ともに「悪い影響」が継続している。
(製造業77.8%〔前回比▲2.5〕, 非製造業73.1%〔同▲3.1〕)

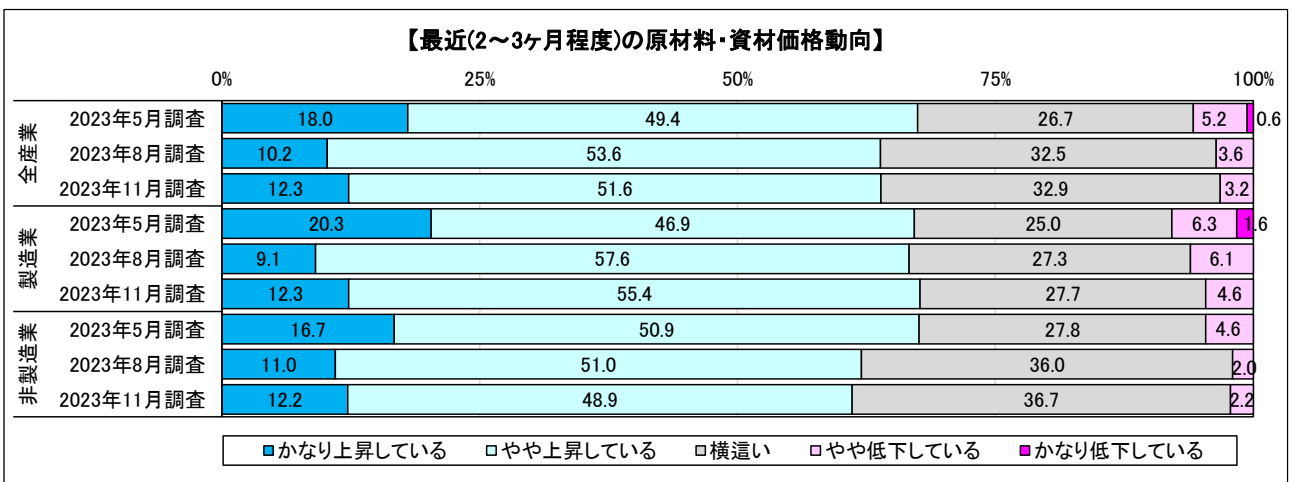


(2) 最近の原材料・資材価格の動向について

①最近(2~3ヶ月程度)の原材料・資材価格の動向について

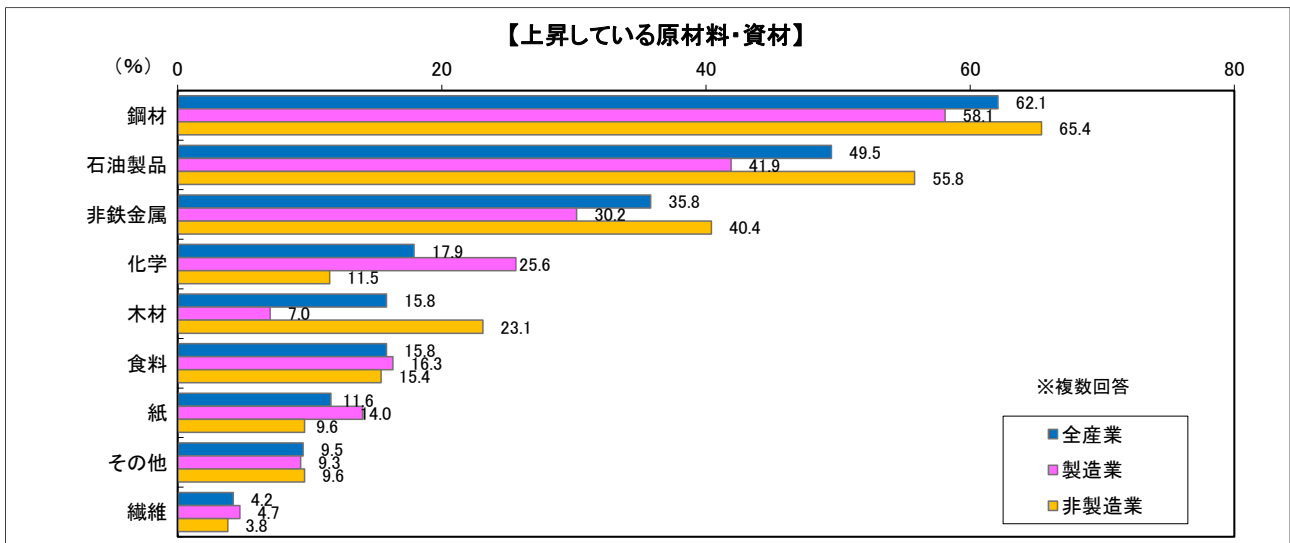
※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・ 最近の原材料・資材価格については、「上昇」が63.9%〔前回比+0.1〕と依然として高止まりしている。
- ・ 製造業・非製造業ともに前回調査から大きな変動はみられない。



②上昇している原材料・資材について

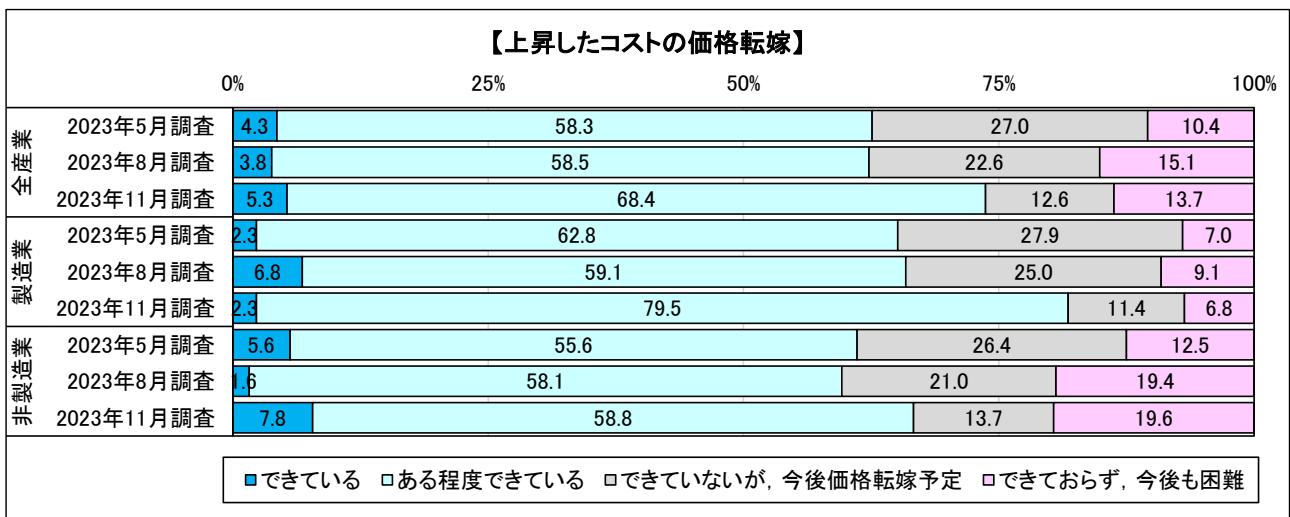
- ・上昇している原材料・資材は、「鋼材(62.1%)」〔前回比▲1.0〕が最も多く、次いで「石油製品(49.5%)」〔同▲2.9〕,「非鉄金属(35.8%)」〔同+6.7〕,「化学(17.9%)」〔同+1.4〕となっている。



③価格転嫁について

※「できている」:「できている」+「ある程度できている」

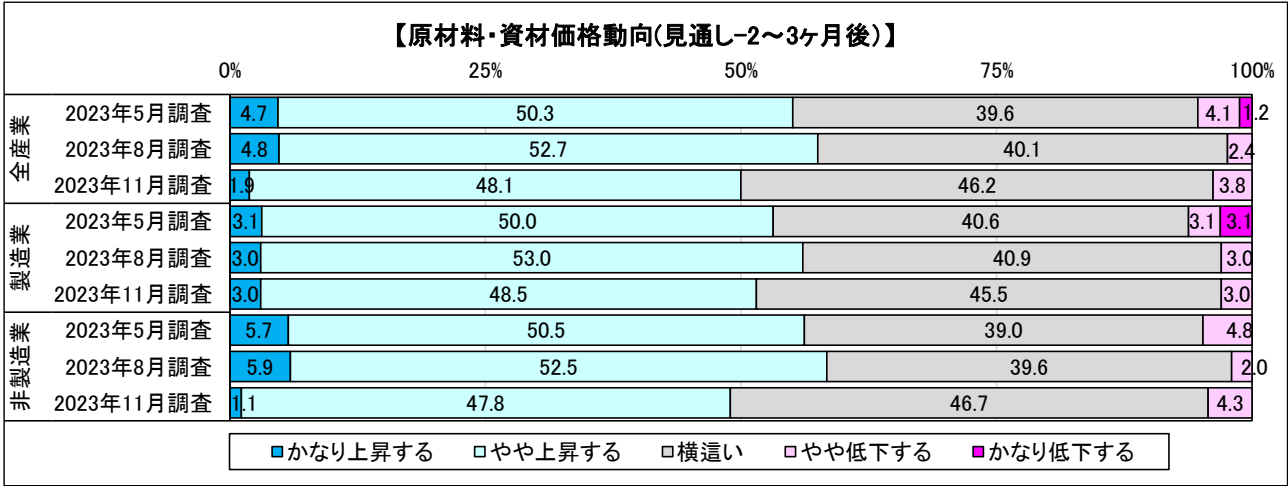
- ・上昇したコストの価格転嫁については、「できている」が73.7%〔前回比+11.4〕と最も多く、価格転嫁の動きがみられる。
- ・製造業・非製造業ともに「できている」が最も多く、特に製造業で著しく増加している。(製造業81.8%〔前回比+15.9〕,非製造業66.6%〔同+6.9〕)



(3) 先行き (2~3ヶ月後) の原材料・資材価格の動向について

※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・先行きの原材料・資材価格の動向については, 「上昇」が 50.0% [前回比▲7.5], 「横這い」が 46.2% [同+6.1] となっている。
- ・製造業・非製造業ともに, 引き続き原材料・資材価格の高い状態が続くと見込んでいる。



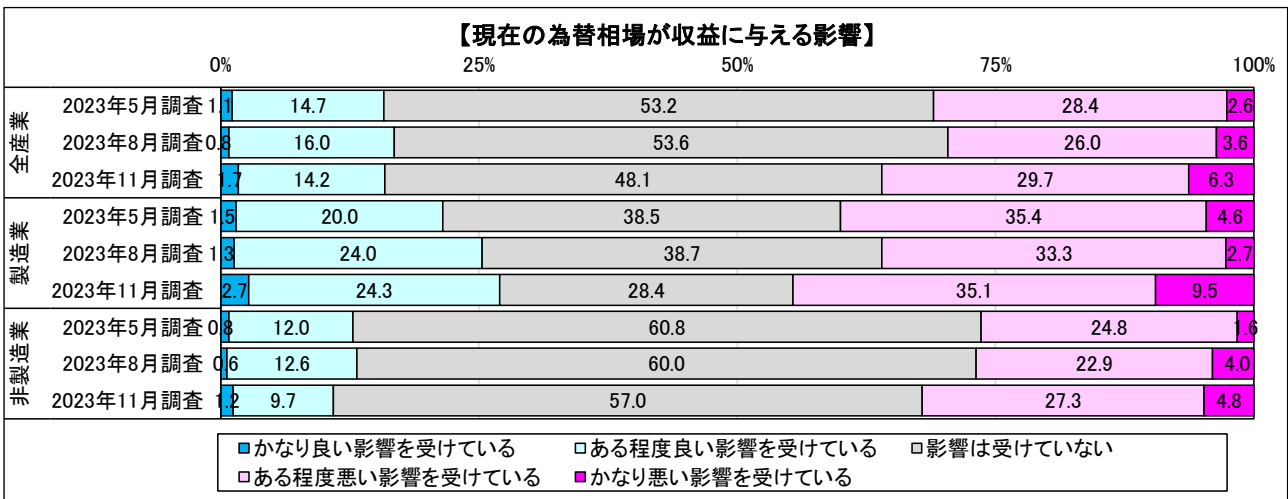
3. 現在の為替水準について

(1) 現在の為替水準が収益に与える影響について

[回答期間中の対米ドル為替相場: 今回 11月調査 147~151円, 前回 8月調査: 141~145円, 前々回 5月調査: 137~140円]

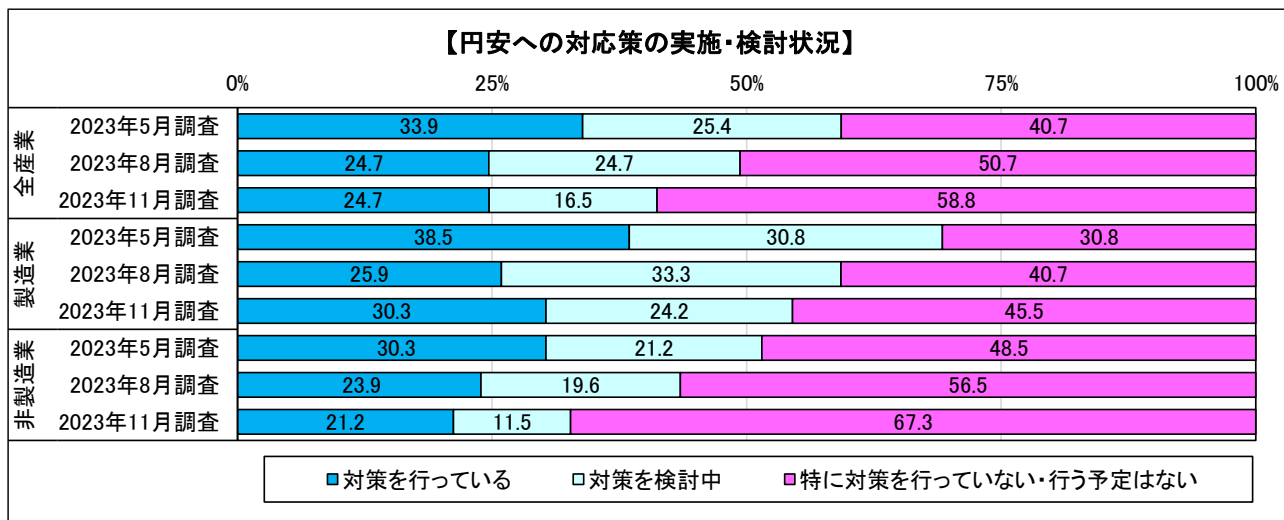
※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・為替水準の収益への影響については, 「良い影響」が 15.9% [前回比▲0.9], 「影響は受けていない」が 48.1% [同▲5.5], 「悪い影響」が 36.0% [同+6.4] となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「悪い影響」が増加している。
(製造業 44.6% [前回比+8.6], 非製造業 32.1% [同+5.2])



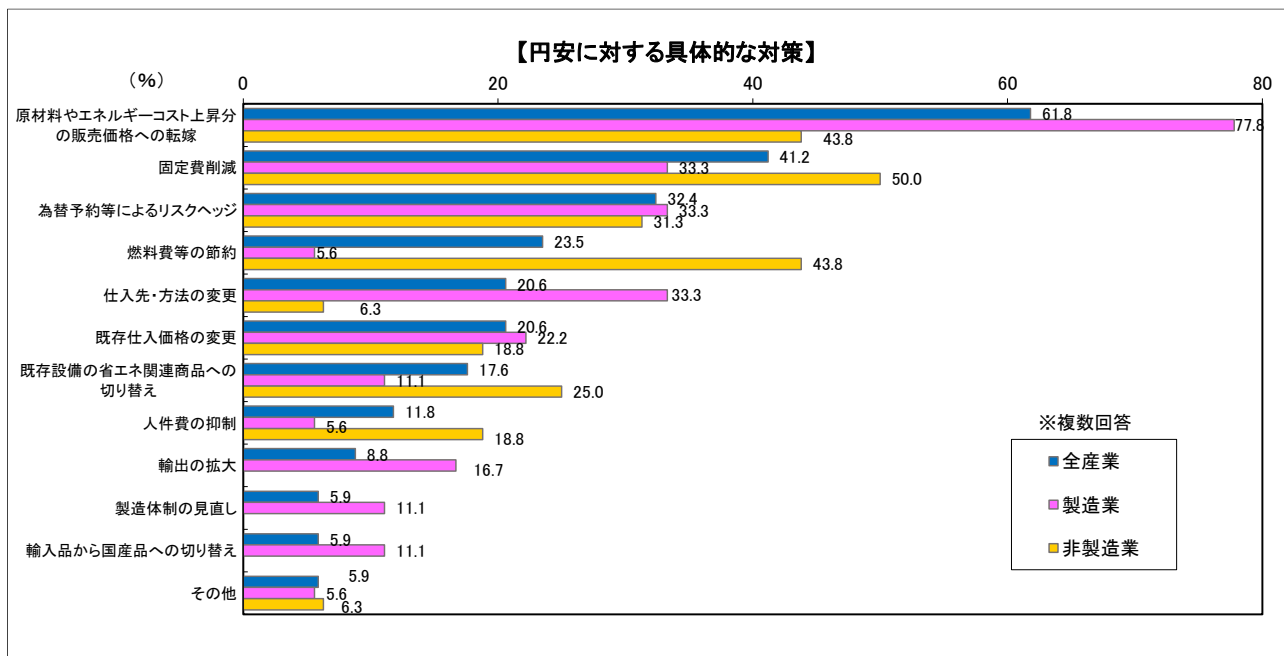
(2) 円安への対応策の実施・検討状況について

- ・円安への対応策の実施・検討状況については、「対策を行っている」が24.7%〔前回比±0〕、「対策を検討中」が16.5%〔同▲8.2〕、「特に対策を行っていない・行う予定はない」が58.8%〔同+8.1〕となっている。



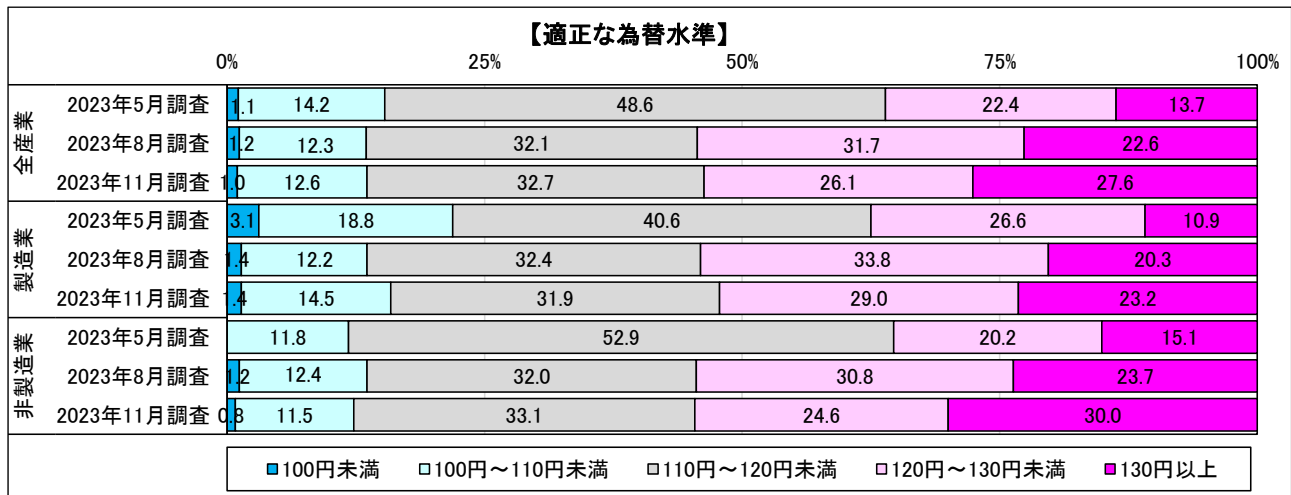
(3) 円安に対する具体的な対策について

- ・具体的な対策については、「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁 (61.8%)」〔前回比+4.7〕が最も多く、次いで「固定費削減 (41.2%)」〔同+6.9〕、「為替予約等によるリスクヘッジ (32.4%)」〔同+6.7〕となっている。
- ・製造業では「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁 (77.8%)」〔前回比+4.5〕と回答した割合が特に多い。



(4) 事業を展開する上で適正な為替水準について

- ・事業を展開する上での適正な為替水準については、「110～120円未満」が32.7%〔前回比+0.6〕と最も多く、次いで「130円以上」が27.6%〔同+5.0〕、「120円～130円未満」が26.1%〔同▲5.6〕となっている。
- ・円安傾向に対応して、130円以上とする割合が増加傾向にある。

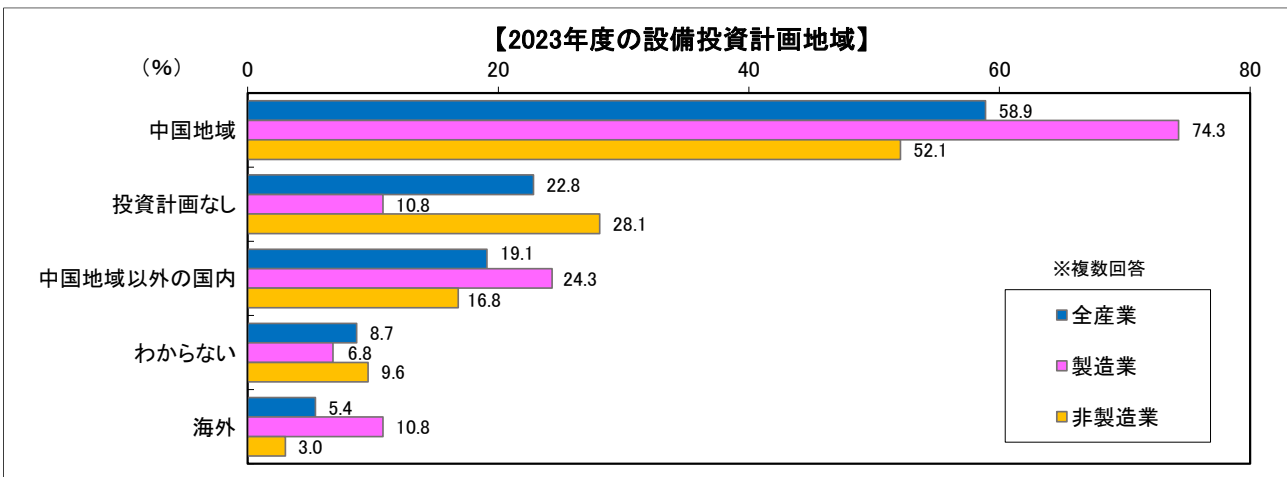


IV. 設備投資等（中国地域）

- ・2023年度の中国地域への設備投資計画は59%となっており、前回（61%）とほぼ同じ水準で計画されている。
- ・投資額は、「増加（2022年度比）」が44%、「横這い」が45%、「減少」が11%となっている。
- ・主な投資目的は、「維持・補修」、「合理化・省力化」、「増産・拡販」、「新規事業」、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の順となっている。

1. 中国地域への設備投資計画の有無について

- ・2023年度の中国地域への設備投資計画については、「計画あり」が58.9%〔前回比▲1.6〕となっている。
- ・製造業では74.3%〔前回比▲0.4〕、非製造業では52.1%〔同▲2.4〕となっており、ほぼ横這いを維持している。



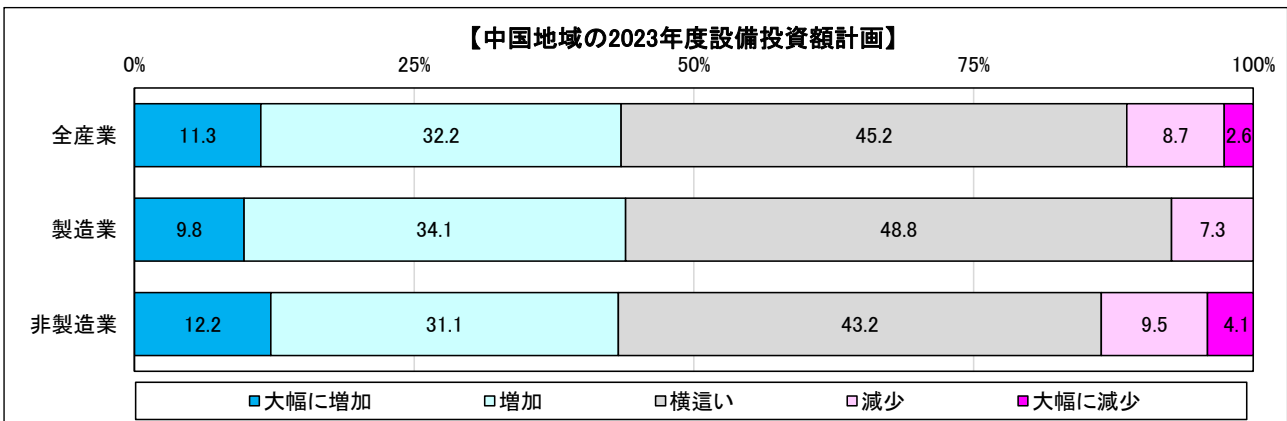
2. 投資内容について

※以下は、中国地域へ設備投資「実施(計画)」の内容。

(1) 投資額の増減について

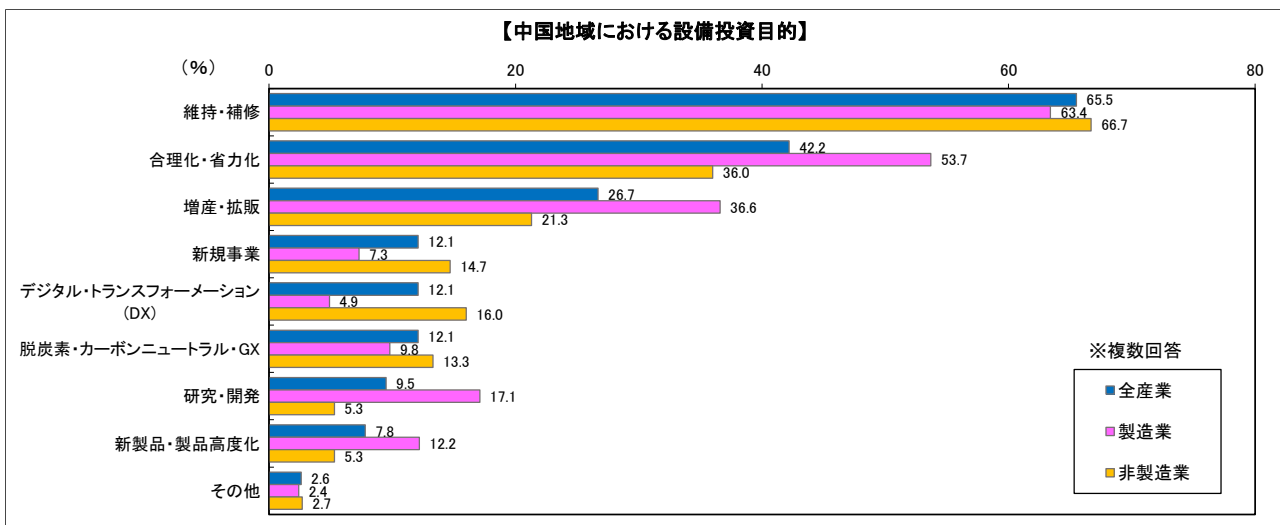
※「増加」:「大幅に増加」+「増加」,「減少」:「大幅に減少」+「減少」

- ・2023年度の設備投資額計画は、「増加」が43.5%〔前回比+1.1〕,「横這い」が45.2%〔同+4.5〕,「減少」が11.3%〔同▲5.5〕となっている。



3. 設備投資等の目的について

- 中国地域における設備投資等の目的については、「維持・補修（65.5%）」〔前回比▲0.9〕が最も多く、次いで「合理化・省力化（42.2%）」〔同+5.0〕,「増産・拡販（26.7%）」〔同+4.6〕となっている。

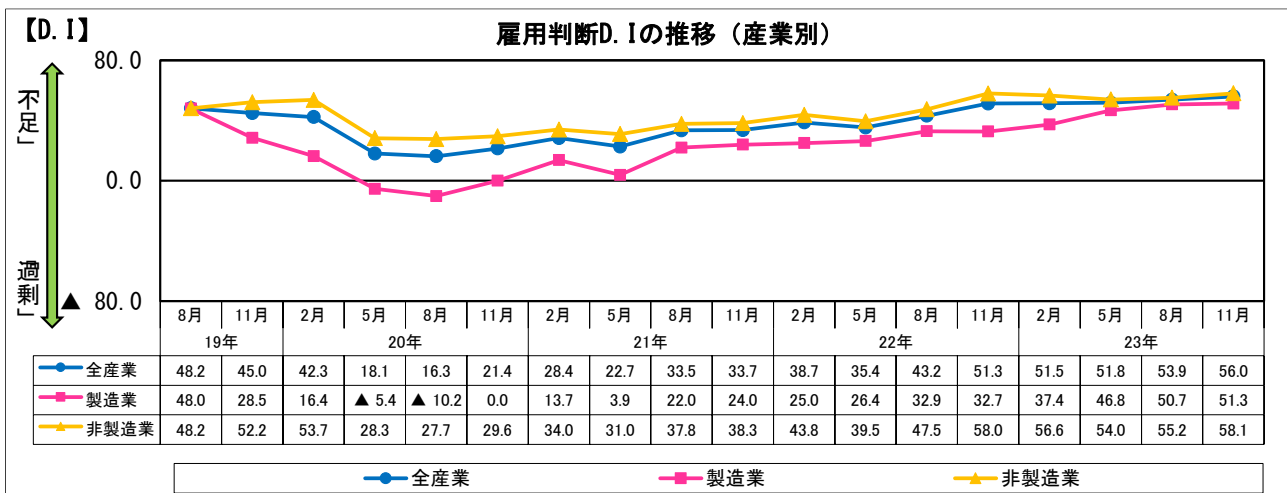


V. 雇用状況

- ・雇用判断D I は56.0（前回比+2.1）と不足感が継続している。
- ・人手不足の主な対応策として、「正規雇用の増加」（69%）、「派遣・パート社員の活用」（48%）、「賃金の引き上げ」（44%）などが挙げられている。
- ・2024年度新卒採用の進捗状況は、「予定通り」が44%、「80%程度」が26%、「50%以下」が21%、「採用計画なし」が10%となっている。
- ・2025年度新卒採用計画は、「前年度並み」が56%、「増やす」が22%、「未定」が16%、「採用しない」が4%、「減らす」が2%となっている。

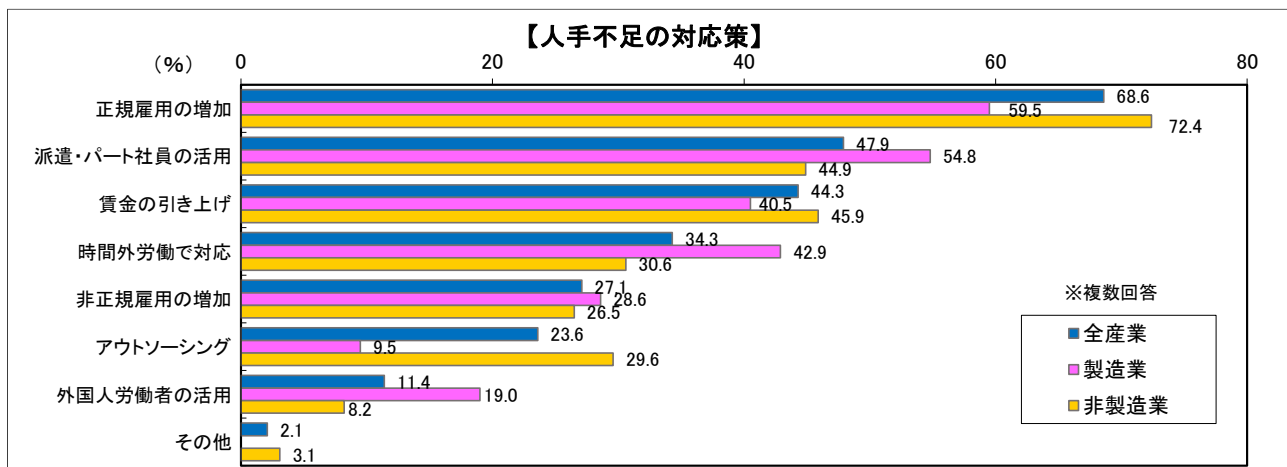
1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断D I（「不足+やや不足」割合-「過剰+やや過剰」割合）は、56.0〔前回比+2.1〕と増加傾向であり、不足感が継続している。
- ・製造業・非製造業ともに不足感が高い水準で継続している。
（製造業 51.3〔前回比+0.6〕, 非製造業 58.1〔同+2.9〕）



2. 人手不足への対応について

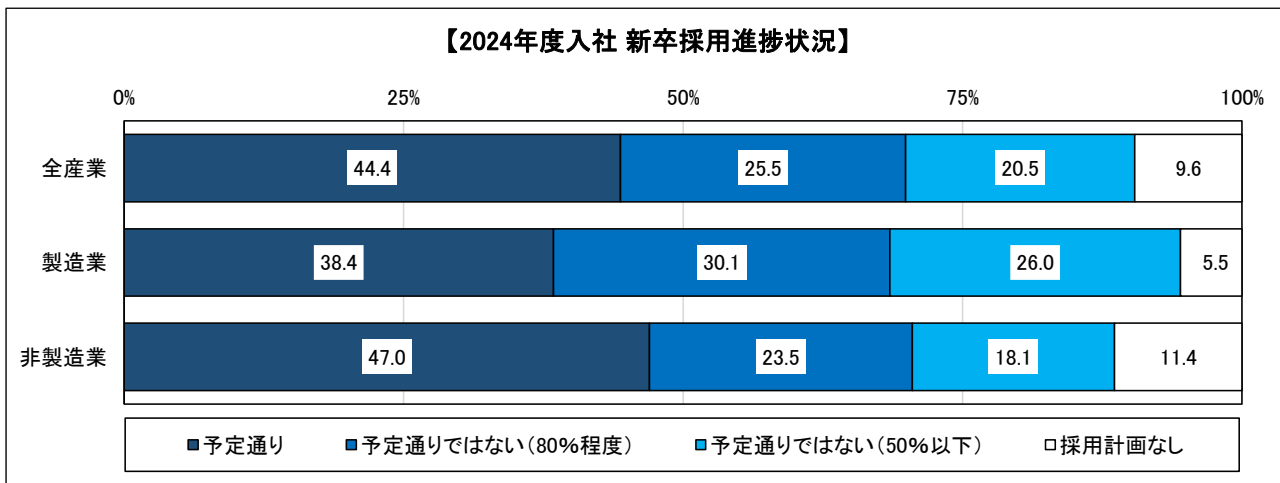
- ・人手不足の対応策については「正規雇用の増加（68.6%）」〔前回比+0.8〕が最も多く、次いで「派遣・パート社員の活用（47.9%）」〔同+5.9〕、「賃金の引き上げ（44.3%）」〔同▲6.0〕となっている。



3. 新卒採用について

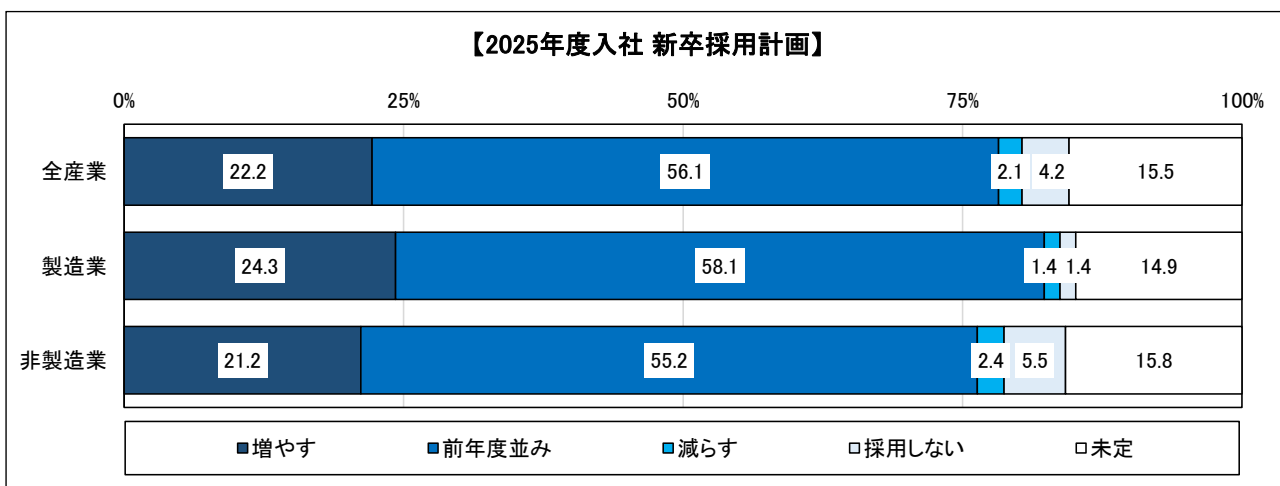
(1) 2024 年度新卒採用進捗状況

- ・2024 年度（2024 年 4 月入社）の新卒採用進捗状況については、「予定通り（44.4%）」が最も多い。次いで、「予定通りではない（80%程度）」が 25.5%、「予定通りではない（50%以下）」が 20.5%、「採用計画なし」が 9.6%となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「予定通り」が最も多いものの、割合は半数に届いておらず、新卒獲得が困難な状況となっている。（製造業 38.4%、非製造業 47.0%）



(2) 2025 年度新卒採用計画（2024 年度採用計画比）

- ・2025 年度（2025 年 4 月入社）の新卒採用計画については、「前年並み（56.1%）」が最も多い。次いで、「増やす」が 22.2%、「未定」が 15.5%、「採用しない」が 4.2%、「減らす」が 2.1%となっている。



Ⅶ. サプライチェーンの混乱について

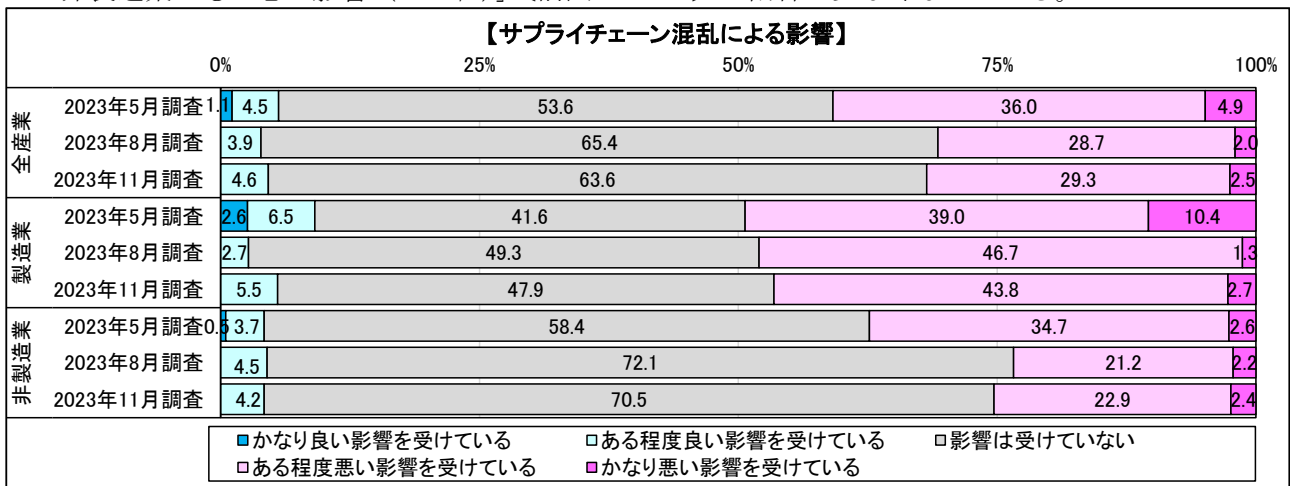
- ・サプライチェーンの混乱は「影響は受けていない」が64%（製造業48%、非製造業71%）と、「悪い影響」を受けている割合は少なくなっている。
- ・混乱回避の対策として、「調達先の多様化」（60%）、「在庫量の引き上げ」（32%）、「調達先の変更」（30%）などが挙げられている。
- ・半導体不足による悪影響は41%（製造業56%、非製造業34%）と製造業で継続しているものの、非製造業では改善傾向にある。

1. サプライチェーンの混乱について

※「良い影響」:「かなり良い影響を受けている」+「ある程度良い影響を受けている」
 「悪い影響」:「かなり悪い影響を受けている」+「ある程度悪い影響を受けている」

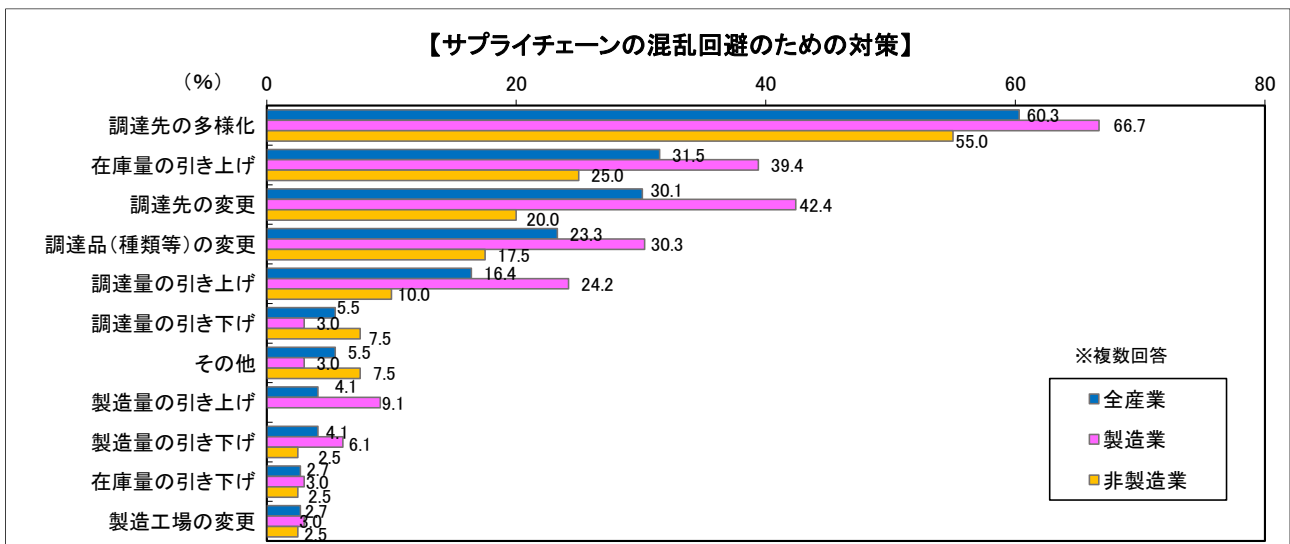
(1) 現在のサプライチェーンの混乱による事業への影響について

- ・サプライチェーンの混乱は「影響は受けていない」が63.6%〔前回比▲1.8〕と最も多く、「悪い影響」は31.8%〔同+1.1〕となっている。
- ・製造業では「悪い影響（46.5%）」〔前回比▲1.5〕が僅かながら減少傾向にある。
- ・非製造業でも「悪い影響（25.3%）」〔前回比+1.9〕の割合が少なくなっている。



(2) サプライチェーンの混乱回避の対策について（前問（1）で悪影響を受けているとの回答が対象）

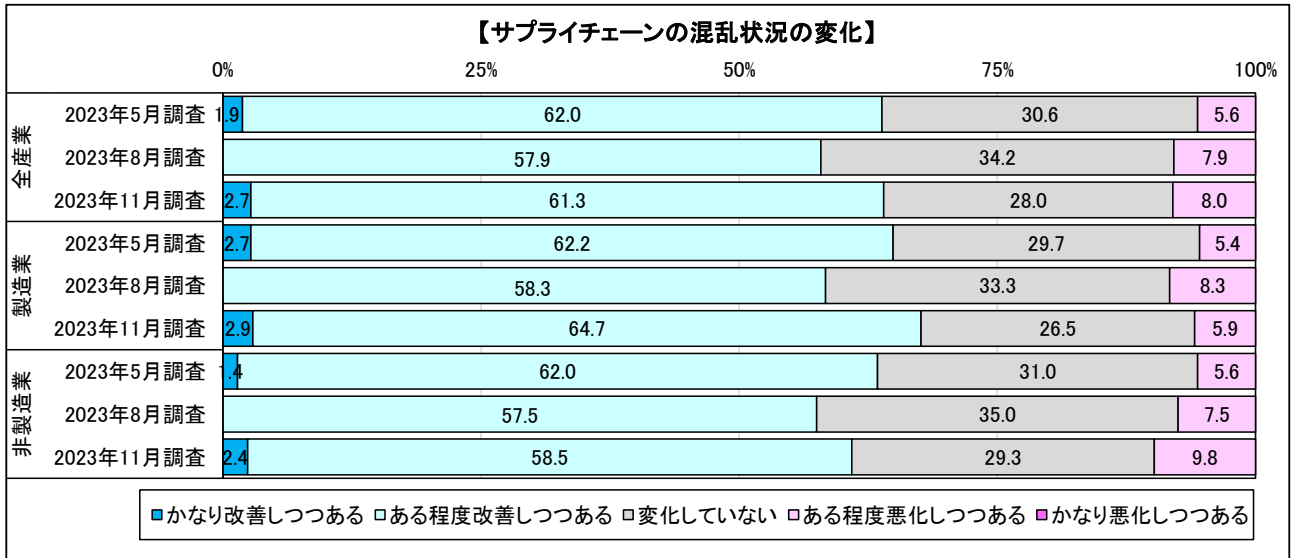
- ・サプライチェーンの混乱回避のための対策としては、「調達先の多様化（60.3%）」〔前回比+2.2〕が最も多く、次いで「在庫量の引き上げ（31.5%）」〔同▲3.6〕、「調達先の変更（30.1%）」〔同▲1.0〕、「調達品（種類等）の変更（23.3%）」〔同▲3.7〕となっている。



(3) サプライチェーンの混乱状況の変化について（前問（1）で悪影響を受けているとの回答が対象）

※「改善」：「かなり改善しつつある」＋「ある程度改善しつつある」，「悪化」：「かなり悪化しつつある」＋「ある程度悪化しつつある」

- ・ サプライチェーンの混乱状況の変化については，「改善」が 64.0% [前回比+6.1] と最も多く，次いで「変化していない (28.0%)」 [同▲6.2]，「悪化 (8.0%)」 [同+0.1] となっている。

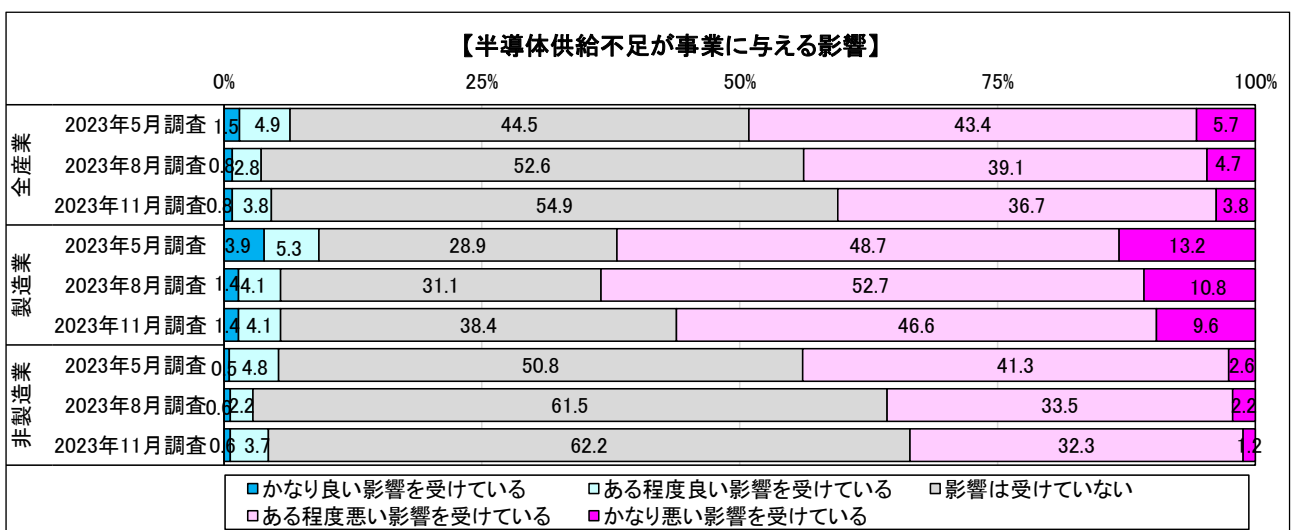


(4) 半導体不足について

①半導体不足の事業への影響について

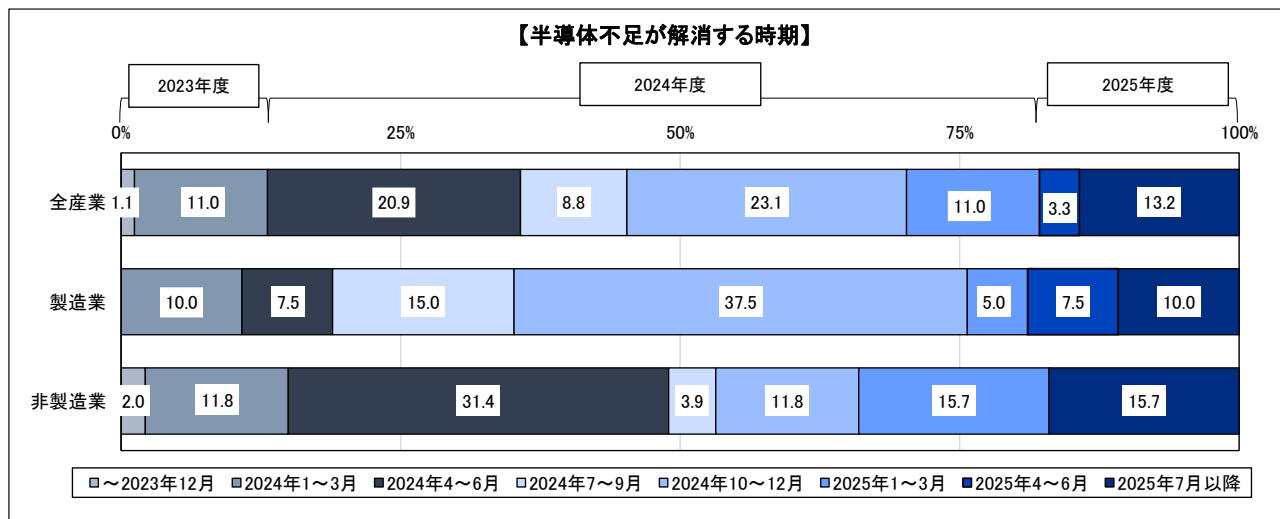
※「良い影響」：「かなり良い影響を受けている」＋「ある程度良い影響を受けている」
 「悪い影響」：「かなり悪い影響を受けている」＋「ある程度悪い影響を受けている」

- ・ 半導体供給不足による事業への影響については，「影響は受けていない」が 54.9% [前回比+2.3] と最も多く，次いで「悪い影響 (40.5%)」 [同▲3.3]，「良い影響 (4.6%)」 [同+1.0] となっており，悪影響が続いているものの改善傾向にある。
- ・ 製造業では「悪い影響」が 56.2% [前回比▲7.3] と減少しているものの，依然として高い水準にある。
- ・ 非製造業では「影響は受けていない」が 62.2% [前回比+0.7] と増加しており，改善傾向にある。



②半導体不足が解消する時期

- ・半導体不足が解消する時期は、「2024年10～12月（23.1%）」〔前回7.5%〕が最も多く、次いで「2024年4～6月（20.9%）」〔同24.3%〕の見通しとされている。
- ・製造業では「2024年10～12月（37.5%）」，非製造業では「2024年4～6月（31.4%）」が最も多い。



※「その他」は除いているためグラフの合計値は100%にならない。

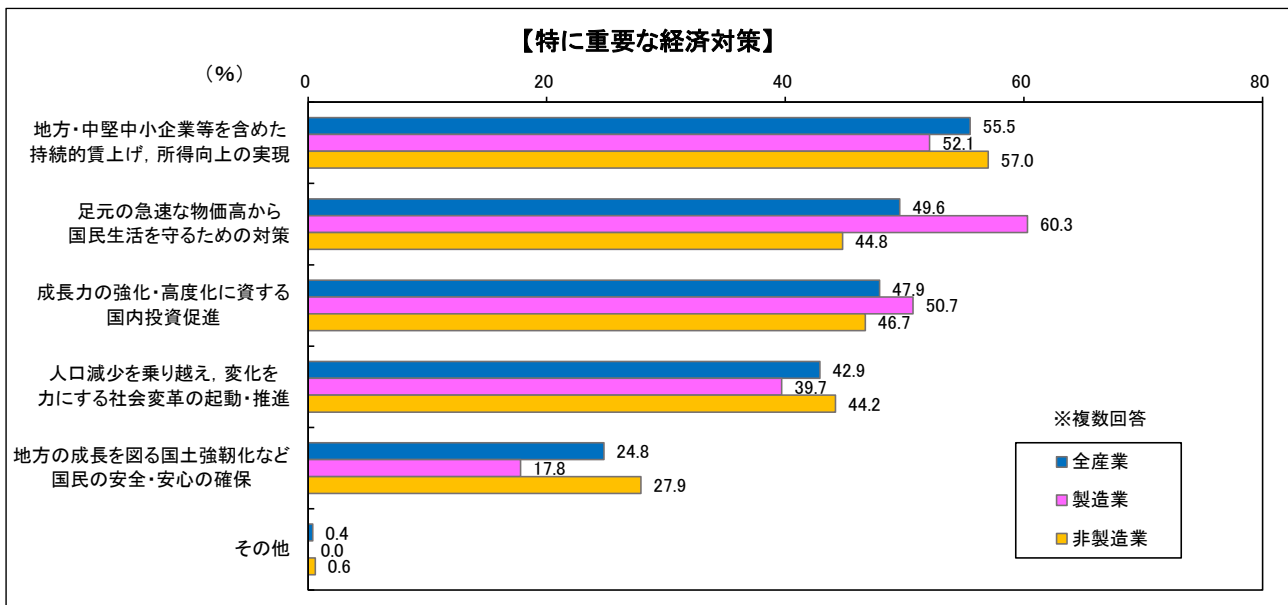
VII. 政府の経済対策について

- 政府の経済対策の柱のうち特に重要な経済対策として、「地方・中堅中小企業等を含めた持続的賃上げ，所得向上の実現」（56%）が最も多く挙げられている。
- 成長と分配のどちらを重視するかについて、「成長と分配のバランスを重視」が60%、「成長重視」が36%、「分配重視」が4%となっている。
- 今後の経済運営の財源について、「経済成長促進による税収拡大」（72%）、「歳出削減」（49%）などが挙げられている。

1. 政府の経済対策について

（1）特に重要な経済対策

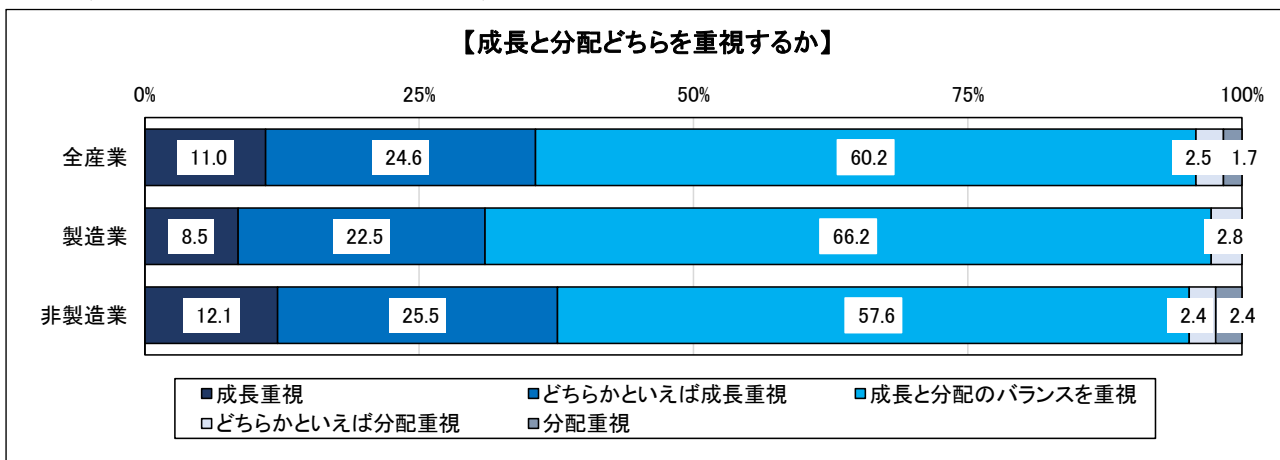
- 特に重要な経済対策については、「地方・中堅中小企業等を含めた持続的賃上げ，所得向上の実現（55.5%）」が最も多く、次いで「足元の急速な物価高から国民生活を守るための対策（49.6%）」、「成長力の強化・高度化に資する国内投資促進（47.9%）」となっている。
- 製造業では「足元の急速な物価高から国民生活を守るための対策（60.3%）」が最も多い。
- 非製造業では「地方・中堅中小企業等を含めた持続的賃上げ，所得向上の実現（57.0%）」が最も多い。



(2) 成長と分配の好循環

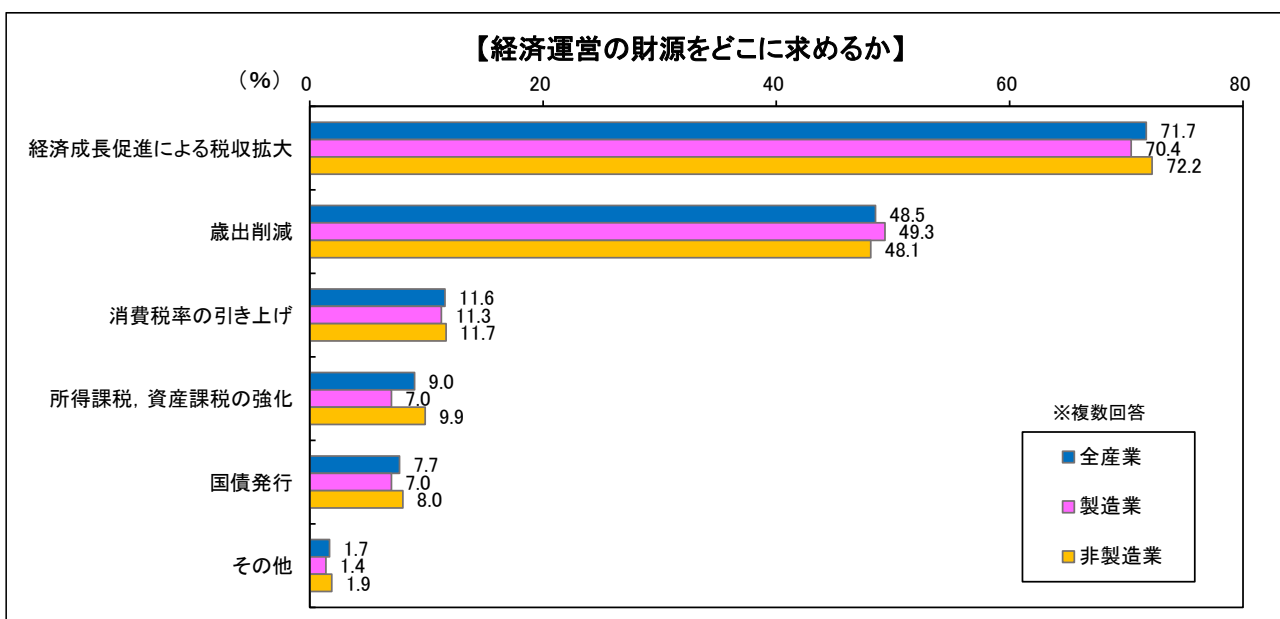
※「成長重視」:「成長重視」+「どちらかといえば成長重視」,「分配重視」:「分配重視」+「どちらかといえば分配重視」

- ・成長と分配どちらを重視するかについては、「成長と分配のバランスを重視 (60.2%)」が最も多く、次いで「成長重視 (35.6%)」,「分配重視 (4.2%)」となっている。



(3) 今後の経済運営の財源

- ・今後の経済運営の財源については、「経済成長促進による税収拡大 (71.7%)」が最も多く、次いで「歳出削減 (48.5%)」となっている。



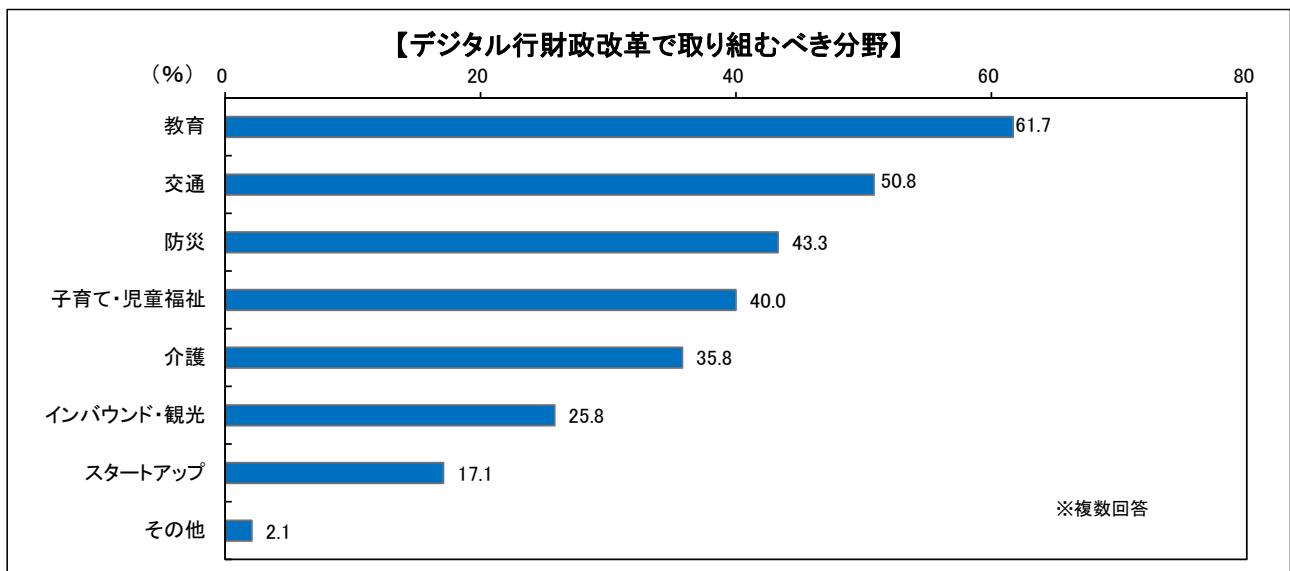
VIII. デジタル行財政改革について

- デジタル行財政改革で取り組むべき分野として、「教育」(62%)、「交通」(51%)、「防災」(43%)などが挙げられている。
- 行政のデジタル化で期待することとして、「行政手続きのオンライン化」(72%)、「システム共通化等による手続きのワンストップ化」(68%)などが挙げられている。
- 今後の行財政改革に向けて重要なこととして、「行政関係手続きの標準化・統一化」(67%)、「行政の効率化・スリム化」(67%)、「行政サービスにおける利便性の向上」(65%)などが挙げられている。

1. デジタル行財政改革について

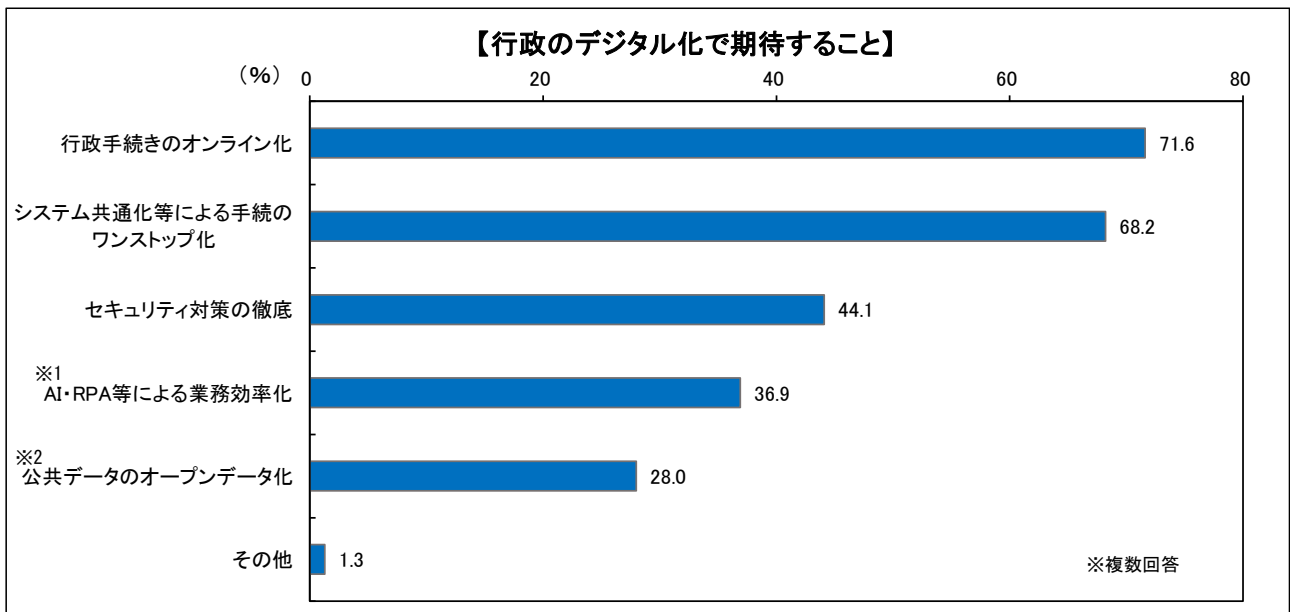
(1) 取り組むべき分野

- 取り組むべき分野については、「教育 (61.7%)」が最も多く、次いで「交通 (50.8%)」、「防災 (43.3%)」となっている。
- その他の意見として、「金融」、「医療」、「マイナンバーカード普及 100%」などが挙げられている。



(2) 行政のデジタル化で期待すること

- ・行政のデジタル化で期待することとしては、「行政手続きのオンライン化 (71.6%)」が最も多く、次いで「システム共通化等による手順のワンストップ化 (68.2%)」となっている。



※1 RPA…パソコンで行っている事務作業を自動化できるソフトウェアロボット技術。

※2 公共データのオープンデータ化…地方自治体が自ら保有する住民情報、防災情報、公共施設情報、地図情報、観光情報、各種統計などのデータを市民や民間企業が二次利用できるような形で公開すること。

(3) 今後の行財政改革に向けて重要なこと

- ・今後の行財政改革に向けて重要なこととしては、「行政手続きの標準化・統一化 (67.2%)」が最も多く、次いで「行政の効率化・スリム化 (66.8%)」、「行政サービスにおける利便性の向上 (64.7%)」となっている。

